

山梨大学教育学部	<p><附小> 平成24年度入学児童から、附属小学校定員を120名から105名に変更</p> <p><附中> 令和元年度（平成31年度）入学生徒から、附属中学校定員を160名から144名に変更</p>
新潟大学教育学部	<p><附小> 平成23年4月に「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の一部が改正され、公立小学校第1学年の学級編制の標準が40人から35人に引き下げられた。それに準じて、本学においても、きめ細かで質の高い教育の実現に資するため、平成24年度から小学校第1学年の学級定員を35人に引き下げ、平成29年度には、小学校全学年学級定員数35人を実現した。</p>
上越教育大学	<p><附幼> 平成24年度から4歳児1学級を35人から30人に、平成25年度から5歳児1学級を35人から30人に引き下げた。</p> <p>平成30年度から学年進行で3歳児20人、4歳児30人、5歳児30人から3、4、5歳時ともに24人に変更中である。</p> <p><附小> 平成24年度から学年進行で1学級40人を35人に引き下げた。</p> <p><附中> 平成30年度から学年進行で1学級40人から35人に引き下げ中である。</p>
富山大学人間発達科学部	<p><附小> 平成24年度から学年進行により、附属小学校の学級定員を1学年40人から35人とした。</p>
金沢大学人間社会学域学校教育学類	<p><附幼> 平成28年度 3歳児 20名 ⇒ 24名 4歳児 70名 ⇒ 48名、5歳児 70名 ⇒ 48名</p> <p><附小> 平成24年度 1年生 120名 ⇒ 105名</p> <p>平成27年度 2年生、3年生、4年生 40名 ⇒ 35名 3年生、4年生の複式学級 40名 ⇒ 12名</p> <p>平成28年度 5年生 40名 ⇒ 39名</p> <p>平成29年度 6年生 40名 ⇒ 39名</p>
福井大学教育学部	<p><義務教育学校> 平成30年度義務教育学校後期課程・7年生について、40名×3クラスから35名×3クラスへの定員減を実施した。</p> <p>令和元年度（平成31年度）附属義務教育学校後期課程・8年生について、40名×3クラスから35名×3クラスへの定員減を実施した。</p>
信州大学教育学部	<p><附小> 平成24年度から附属松本小学校において1学級定員を40人から35人へ減じた。また、平成25年度から附属長野小学校も同様に40人から35人へ減じた。両校とも総定員は420名となった。</p>
岐阜大学教育学部	<p><附小> 平成24年度から学級編制35人に対応するため、小学校新一年生の学級定員数順次35名にした。</p>
静岡大学教育学部	<p><附小> 静岡小学校、浜松小学校について、平成24年度入学生から1学級当たりの定員を40人から35人とした。</p> <p><附中> 静岡中学校、浜松中学校、島田中学校について、平成30年度入学生から1学級当たりの定員を40人から36人とした。</p>
愛知教育大学	<p><附幼> 平成23年度まで4歳児・5歳児ともに1学級35名だったところを、平成24年度から4歳児1学級30名に、平成25年度から5歳児1学級30名に、平成30年度から4歳児1学級25名に、令和元年度（平成31年度）から5歳児1学級25名とした。</p> <p><附小> 附属名古屋小学校（普通学級）及び附属岡崎小学校：平成23年度まで1学級40名だったところを、平成24年度入学の学年から1学級35名に、令和元年度（平成31年度）入学の学年から1学級30名とした。</p> <p><附中> 附属名古屋中学校及び附属岡崎中学校：1学級40名だったところを、平成30年度入学の学年から1学級36名とした。</p>
三重大学教育学部	<p><附幼> 附属幼稚園において、平成26年度より5歳児クラス、4歳児クラスともに定員35名から30名に減じた。それぞれ2クラスを有しているため、総数で20名の減となっている。</p>

滋賀大学教育学部	<p><附幼> 附属幼稚園 4歳児36人 → 24人（平成30年度から） 5歳児 36人 → 24人（令和元年度（平成31年度）から） * 2年保育児定員32人を16人に変更</p> <p><附中> 附属中学校 40人 → 36人（平成30年度から）</p>
京都教育大学	<p><附幼> 附属幼稚園 4歳児・5歳児学級（各2クラス）35人定員を30人定員へ変更（平成28年4月1日学年進行により完成）</p> <p><附小> 附属京都小学校〔当時〕（普通学級）第1学年40人定員→30人定員（平成24年4月1日）附属桃山小学校（普通学級）第1学年40人定員→35人定員（平成24年4月1日） なお、附属京都小学校〔当時〕（通常学級）第1学年30人定員を32人定員へ変更（平成25年4月1日）</p> <p><附中> 小中一貫に伴い、附属京都中学校〔当時〕の入試を廃止し1学年40人定員を32人へ変更（平成26年4月1日）</p>
大阪教育大学	<p><附小> 平成24年度入学生から、小学校の学級定員減（40人→35人）を実施した。</p> <p><附中> 平成30年度入学生から、中学校の学級定員減（40人→36人）を実施しているところである。</p>
神戸大学	<p><附幼> 27年度より、幼稚園において学年進行で20人学級を実施（25人からの定員減）</p> <p><附小> 25年度より、小学校において学年進行で35人学級を実施（40人からの定員減）</p>
奈良教育大学	<p>平成30年度から、定員を以下のとおり改定した。</p> <p><附幼> 3歳児24名、4歳児30名（2クラス）、5歳児30名（2クラス）を3歳児24名、4歳児24名（2クラス）、5歳児24名（2クラス）に改定</p> <p><附中> 通常学級1学年160名（40名×4クラス）を1学年136名（34名×4クラス）に改定</p>
奈良女子大学	<p><附幼> 平成27年度から、附属幼稚園において2年保育の募集を停止し、3年保育のみの募集とし、学級定員を30名から24名に減員した。</p> <p><附小> 平成24年度から附属小学校の学級定員を40名から35名にした。</p>
和歌山大学教育学部	<p><附小> 附属小学校では平成24年度に全学年で1クラスの児童数が30人となった。</p> <p><附中> 附属中学校では平成27年度に全学年で1クラスの生徒数が35人となった。</p>
鳥取大学	<p><附幼> 平成23年度：附属幼稚園の3歳児1学級定員20人→2学級30人に変更（全定員数170人）平成24年度4歳児2学級70人→1学級30人に変更</p> <p><附小> 平成24年度：附属小学校の1年生1学級定員を40人から35人に変更（全定員数：平成23年度480人→平成26年度420人）</p> <p><附中> 平成26年度：附属中学校の1年生1学級定員を40人から35人へ変更（全定員数：平成25年度480人→平成28年度420人）</p> <p><特支> 平成18年度：附属特別支援学校の高等部専攻科新設（定員6人）に伴い、小学部3学級18人→2学級12人に変更（全定員数変更なし）</p>
島根大学教育学部	<p><附幼> 平成30年度に学級定員を20名2クラスから25名1クラスに削減した。</p> <p><附中> 平成31年度に7年生の募集人数をそれまでの学級数は4のまま変えず、1学級35名から1学級30名に削減した。</p>
岡山大学教育学部	<p><附幼> 平成21年度32人→24人</p> <p><附小> 平成21年度40人→36人、平成24年度36人→35人</p> <p><附中> 平成27年度40人→36人</p>
広島大学	<p><附幼> 平成27年度から附属幼稚園の4、5歳児の定員を35名から30名に削減した。同じく三原幼稚園の4、5歳児の定員を70名から30名に削減した。</p> <p><附小> 平成24年度から広島大学附属小学校、広島大学附属東雲小学校、広島大学附属三原小学校の第1学年の単式学級を1学級32人とし、順次学年進行を行った。</p>

山口大学教育学部	<p><附幼> 附属幼稚園では平成27年度より、きめ細かな保育を可能とするため、4・5歳児の学級定員数を35名から25名にした。</p> <p><附小> 附属山口小学校と附属光小学校では平成24年度より、学級定員数を40名から公立学校の学級定員数に合わせて35名にした。</p> <p><附中> 附属山口中学校では平成24年度より、附属光中学校では平成25年度より、学級定員数を40名から公立学校の学級定員数に合わせて35名にした。</p>
鳴門教育大学	<p><附幼・小> 平成24年度から</p> <p><附中> 平成30年度から</p>
香川大学教育学部	<p><附幼> 平成24年度から附属幼稚園の3歳児定員を20名→18名、4歳児及び5歳児定員を35名→30名 平成24年度から幼稚園高松園舎の4歳児及び5歳児定員を35名→30名</p> <p><附小> 平成24年度から高松小学校と坂出小学校の学級定員を40名→35名</p> <p><附中> 平成30年度から高松中学校及び坂出中学校の学級定員を40名→35名</p>
愛媛大学教育学部	<p><附中> 附属中学校において、平成30年度より1クラス40名から32名に定員減とした。</p>
高知大学教育学部	<p><附幼> 平成28年度から幼稚園で、160名(3歳児1学級20名、4歳児2学級70名、5歳児2学級70名)から124名(3歳児1学級28名、4歳児2学級48名、5歳児2学級48名)に定員減を段階的に実施</p> <p><附小・附中> 平成24年度から小学校・中学校で、1クラス40名から35名に定数減を実施</p>
福岡教育大学	<p><附小> 「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正により小学校第1学年の1学級の児童の数の標準が改正されたことに伴い、平成24年度新入生より本学附属福岡小学校、小倉小学校及び久留米小学校の1学級の児童数の標準を従来の40人から35人への変更を行った。</p>
佐賀大学教育学部	<p><附小・中> 附属中学校の学級定員を40名から36名に平成30年度から削減。この削減は主として平成24年度から実施した附属小学校の35人学級が平成29年度に全学年35人体制となることに伴って実施</p>
長崎大学教育学部	<p><附小> 附属小学校において、平成21年度より、1学級の定員を40名から30名に変更した。</p>
熊本大学教育学部	<p><附幼> 附属幼稚園について、3歳児の入園希望者は過去5年間減少しておらず、増加傾向にある。今後も3年保育を希望する家庭は多く、3歳児受験者数は安定して確保されている。また、その一方で、4歳児クラスの入園希望者(受験者)は平成22年度を境に減少傾向にある。3年次保育が主流となった現在、3歳児で本園に合格しなかった家庭は他園に入園させるため、4歳児の受験は今後も少ないことが予想される。縮小の内容は、平成29年度から3カ年かけて定員を160名(平成28年度)から140名(令和元年度(平成31年度))に変更する計画を立てて実施してきた。今年度(令和元年度)は改定3年目にあたり、3歳児(3年保育30名)と4歳児(3年保育30名、2年保育25名)の定員は昨年度と同数のまま、5歳児(3年保育)のみが10名増え(定員30名)、2年保育(定員25名)と併せて合計55名となり、全体として昨年度比10名増の140名定員となった。本計画は今年度(令和元年度)に当初の予定通りに完成し、定員は3年保育90名(3、4、5歳各30名)、2年保育50名(4、5歳各25名)、合計140名となった。令和2年度以降は、この完成計画に従って学級定員の管理を行う。</p>
大分大学教育学部	<p><附幼> 平成29年度から幼稚園3歳児1学級32人定員、4歳児(2学級)1学級28人定員、5歳児(2学級)1学級28人定員とした。</p> <p><附小> 平成24年度から小学校1学級35人定員とした。</p>

宮崎大学教育学部	<p><附幼> 附属幼稚園の入学定員を平成25年度から2年保育32人に減らした(それまでは50人)。附属幼稚園の入学定員を平成28年度から2年保育20人に減らし(それまでは32人)、3年保育28人に増やした(それまでは20人)。</p> <p><附小> 附属小学校の入学定員を平成24年度から105人に減らした(それまでは120人)。</p>
鹿児島大学教育学部	<附小> 附属小学校においては、平成24年度から実施済み。附属中学校においては、平成30年度から入学定員を20人削減。
琉球大学教育学部	<附小> 附属小学校の募集定員を平成24年度から120名から105名とした。

イ：計画がある3大学・学部、およびその内容

岐阜大学教育学部	<附小・中> 令和2年度からは、義務教育学校（附属小中学校）の新一年生学級定員数を順次32名、新七年生学級定員数を順次35名にする計画がある。
長崎大学教育学部	<附幼> 附属幼稚園においては、令和2年度から3歳児20名1クラス、4・5歳児30名2クラスを、3歳児16名2クラス、4・5歳児32名1クラスに段階的に変更する。これに連動し、附属小学校・附属中学校のクラス当たりの児童・生徒数も変更する予定である。
琉球大学教育学部	<p><附中> 令和元年度（平成31年度）現在、附属中学校は1学級40名の4学級(1学年160名)、全校生徒160×3学年=480名</p> <p>令和3年度からは、附属中学校の新生4学級定員を現在40人を36名に減じ、順次年度ごとに行う。</p> <p>令和5年度は、全学年36名学級とする（各学年144名・全学年432名）。</p>

ウ：検討中の3大学・学部、及びその内容

千葉大学教育学部	<附中> 今後は1クラスの人数をさらに減らしていく方向で検討している。具体的には各クラス29名に帰国生3名が加わり、1クラス32名を考えている。まだ検討中であり、具体的に何年度からという段階にはない。
東京大学教育学部	<中等教育> 1クラスの人数を40名から32名に減らし、3学級から4学級に移行することを検討している。その場合、1学年あたりの定員が120名から128名に増加する。
広島大学	学内の附属学校園の機能強化を検討する会議の中で学級定員減に関しても検討している。